

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻 義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	28,787,593	29,183,745	59,020,062
経常利益 (千円)	2,816,554	1,112,596	4,427,630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,469,733	351,740	1,948,353
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,401,025	578,884	3,817,784
純資産額 (千円)	32,418,824	32,696,034	33,555,045
総資産額 (千円)	41,145,250	40,849,049	42,161,505
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.71	12.61	69.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.8	80.0	79.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	652,231	1,383,332	3,368,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,086,000	921,597	2,089,662
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	315,099	656,441	483,809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,168,335	6,442,079	6,781,453

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.44	19.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復してきた個人消費や輸出がマイナスに転じたのち、比較的堅調な企業業績等に支えられ、緩やかな回復軌道に戻りました。

当社グループが属する婦人服専門店業界は、天候の影響を受けやすい状況が続いており、また、輸入物価の上昇等により実質所得が伸び悩んでいるため、価格選好が強まる傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化を図る施策として、新しいお客様に訴求できるコーディネート提案や、より幅広い年齢層にアピールできるブランディングに取り組めました。その他、ファッション誌とのコラボレーション企画や実店舗とECの連動販促企画など、さまざまな販促活動に取り組み、販売力強化を推し進めてまいりました。

また、中国における生産コストの上昇に対応するため、生産国のアセアンシフトを進め、アセアン比率を高めてまいりました。特に、ミャンマー自社工場では安定した生産体制を維持しました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第2四半期連結会計期間末における国内店舗数は850店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、不採算店舗の退店を進めた結果、当第2四半期連結会計期間末における直営店舗数は504店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は291億83百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は16億68百万円（同121.8%増）、経常利益は11億12百万円（同60.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億51百万円（同76.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は222億08百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は15億85百万円（同133.3%増）となりました。売上高はほぼ前年と同水準になりましたが、生産拠点のアセアンシフト等が功を奏し粗利益率が改善したことに加え、販売費及び一般管理費を削減した結果、増益となりました。

<中国>

中国における売上高は69億74百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は14百万円（同168.8%増）となりました。既存店売上が比較的好調に推移したこと、販売費及び一般管理費の増加を抑制したこと等から、増収増益となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当第2四半期連結累計期間における営業損失は35百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

（注）好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13億12百万円減少して408億49百万円となりました。これは、たな卸資産が増加し、売掛金、為替予約が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億53百万円減少して81億53百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加し、短期借入金、繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億59百万円減少して326億96百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億39百万円減少し、64億42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億83百万円（前年同期比112.1%増）となりました。

これらは、税金等調整前四半期純利益が8億19百万円（前年同期比68.0%減）、減価償却費が7億16百万円生じた他、売上債権が9億25百万円減少したこと、および仕入債務が9億15百万円増加したことにより資金が増加した一方で、たな卸資産が15億35百万円増加した他、法人税等7億17百万円の支払により資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億21百万円（同15.1%減）となりました。

これらは、新規出店に伴う有形固定資産の取得に伴い9億95百万円を支出した結果資金が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億56百万円（同108.3%増）となりました。

これらは、短期借入金3億72百万円の返済、配当金2億78百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		27,900,000		3,566		3,941

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社E・E・Y	福島県いわき市中央台飯野2丁目29-2	7,000	25.09
江尻 義久	福島県いわき市	4,303	15.42
江尻 英介	福島県いわき市	826	2.96
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1号 六本木ヒルズ森タワー)	771	2.76
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	725	2.60
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	606	2.17
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	588	2.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	584	2.09
CBNY-CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	460	1.65
計		16,501	59.14

(注) 1 平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウエリントン・マネージメント・ カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセツ 州ボストン、コンGRESS・ストリート280	1,468	5.26

2 平成27年12月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成27年12月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エ ルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ 市、クロバーフィールド・ブルヴァード 1601、スイート5050N	3,345	11.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,365,300	273,653	
単元未満株式	普通株式 509,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		273,653	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。  
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	25,300		25,300	0.09
計		25,300		25,300	0.09

- (注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式42株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,781,453	6,442,079
売掛金	4,691,262	3,712,477
たな卸資産	7,789,610	9,222,742
未収還付法人税等	106	107
その他	4,428,621	3,380,564
貸倒引当金	919	
流動資産合計	23,690,135	22,757,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,756,219	6,391,268
その他	3,135,965	3,334,764
有形固定資産合計	9,892,185	9,726,033
無形固定資産		
その他	377,670	345,620
無形固定資産合計	377,670	345,620
投資その他の資産		
差入保証金	7,505,462	7,320,288
その他	704,954	706,121
貸倒引当金	8,901	6,985
投資その他の資産合計	8,201,515	8,019,425
固定資産合計	18,471,370	18,091,078
資産合計	42,161,505	40,849,049
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,428	2,124,625
短期借入金	370,500	
未払法人税等	815,101	930,036
ポイント引当金	2,590	18,069
資産除去債務	15,301	18,286
その他	4,380,873	3,263,667
流動負債合計	6,855,796	6,354,684
固定負債		
退職給付に係る負債	940,106	972,744
資産除去債務	807,869	815,976
その他	2,688	9,610
固定負債合計	1,750,664	1,798,330
負債合計	8,606,460	8,153,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	23,518,520	23,591,501
自己株式	24,060	25,427
株主資本合計	31,003,140	31,074,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,246	13,189
繰延ヘッジ損益	1,123,811	829,113
為替換算調整勘定	1,382,999	749,434
退職給付に係る調整累計額	30,847	29,542
その他の包括利益累計額合計	2,551,905	1,621,279
純資産合計	33,555,045	32,696,034
負債純資産合計	42,161,505	40,849,049

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	28,787,593	29,183,745
売上原価	11,876,074	11,885,524
売上総利益	16,911,519	17,298,221
販売費及び一般管理費	16,159,206	15,629,339
営業利益	752,312	1,668,882
営業外収益		
受取利息	1,264	1,904
受取配当金	279	303
為替差益	172,916	
受取地代家賃	17,976	16,737
受取補償金		2,466
デリバティブ評価益	1,805,531	
補助金収入	65,130	69,784
貸倒引当金戻入額	4,714	2,836
雑収入	16,636	12,173
営業外収益合計	2,084,449	106,205
営業外費用		
支払利息	10,810	5,384
為替差損		50,011
デリバティブ評価損		602,749
雑損失	9,396	4,345
営業外費用合計	20,207	662,491
経常利益	2,816,554	1,112,596
特別利益		
受取損害賠償金	3,032	
特別利益合計	3,032	
特別損失		
固定資産除却損	190,453	143,811
減損損失	68,104	124,325
その他	460	25,086
特別損失合計	259,017	293,222
税金等調整前四半期純利益	2,560,568	819,374
法人税、住民税及び事業税	611,703	854,473
法人税等調整額	479,132	386,840
法人税等合計	1,090,835	467,633
四半期純利益	1,469,733	351,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,469,733	351,740

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	1,469,733	351,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,651	1,057
繰延ヘッジ損益	774,306	294,698
為替換算調整勘定	151,426	633,565
退職給付に係る調整額	3,909	1,304
その他の包括利益合計	931,292	930,625
四半期包括利益	2,401,025	578,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,401,025	578,884
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,560,568	819,374
減価償却費	698,106	716,061
減損損失	68,104	124,325
デリバティブ評価損益(は益)	1,805,531	602,749
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,297	32,637
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,714	2,836
ポイント引当金の増減額(は減少)	996	15,478
受取利息及び受取配当金	1,543	2,207
支払利息	10,810	5,384
受取損害賠償金	3,032	
固定資産除却損	183,474	140,871
売上債権の増減額(は増加)	165,278	925,021
たな卸資産の増減額(は増加)	1,598,209	1,535,642
仕入債務の増減額(は減少)	1,095,787	915,794
未払金の増減額(は減少)	137,521	207,516
未払費用の増減額(は減少)	136,468	162,208
未払消費税等の増減額(は減少)	55,685	280,929
その他	140,006	2,900
小計	723,532	2,103,458
利息及び配当金の受取額	1,543	2,207
利息の支払額	10,326	5,127
損害賠償金の受取額	3,032	
法人税等の支払額	65,550	717,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,231	1,383,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	923,821	995,464
無形固定資産の取得による支出	165,740	41,025
投資有価証券の取得による支出	404	411
差入保証金の差入による支出	176,048	141,474
差入保証金の回収による収入	218,538	314,723
資産除去債務の履行による支出	38,574	58,703
その他	49	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,086,000	921,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,700	372,970
自己株式の取得による支出	8,177	1,466
自己株式の処分による収入		144
配当金の支払額	278,859	278,760
その他	11,362	3,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,099	656,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,826	144,667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	671,041	339,374
現金及び現金同等物の期首残高	5,839,377	6,781,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,168,335	6,442,079

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日至平成27年11月30日)	
(会計方針の変更)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
商品	7,488,519千円	8,683,420千円
仕掛品	1,998	
原材料及び貯蔵品	299,092	539,321
計	7,789,610	9,222,742

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
給料及び手当	5,151,315千円	4,693,208千円
退職給付費用	97,154	94,810
賃借料	4,718,821	4,688,954

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	5,168,335千円	6,442,079千円
現金及び現金同等物	5,168,335	6,442,079

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月19日 定時株主総会	普通株式	278,859	10	平成26年5月31日	平成26年8月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月6日 取締役会	普通株式	278,777	10	平成26年11月30日	平成27年1月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月18日 定時株主総会	普通株式	278,760	10	平成27年5月31日	平成27年8月19日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月7日 取締役会	普通株式	278,746	10	平成27年11月30日	平成28年1月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,507,981	6,279,612	28,787,593		28,787,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高				171,141	171,141
計	22,507,981	6,279,612	28,787,593	171,141	28,958,735
セグメント利益	679,509	5,379	684,889	10,593	695,482

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第2四半期連結会計期間の中国セグメントの資産の金額が1,185,618千円増加しております。その主な理由は、たな卸資産の増加665,252千円、売上増加に伴う現金及び預金の増加259,442千円、売掛金の増加257,409千円であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	684,889
「その他」の区分の利益	10,593
セグメント間取引消去	56,829
四半期連結損益計算書の営業利益	752,312

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ30,398千円、37,705千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において68,104千円であります。



当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,208,788	6,974,957	29,183,745		29,183,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高				306,998	306,998
計	22,208,788	6,974,957	29,183,745	306,998	29,490,744
セグメント利益	1,585,157	14,462	1,599,620	35,659	1,563,961

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,599,620
「その他」の区分の利益	35,659
セグメント間取引消去	104,920
四半期連結損益計算書の営業利益	1,668,882

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ74,399千円、49,926千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において124,325千円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	1,271,428	1,271,428	
負債計	1,271,428	1,271,428	

(注)金融商品の時価の算定方法

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価格にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年11月30日)

支払手形及び買掛金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	2,124,625	2,124,625	
負債計	2,124,625	2,124,625	

(注)金融商品の時価の算定方法

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価格にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価格によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年11月30日)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものは除く)において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円71銭	12円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,469,733	351,740
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,469,733	351,740
普通株式の期中平均株式数(株)	27,880,872	27,875,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

第38期(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)中間配当については、平成28年1月7日開催の取締役会において、平成27年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,746千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年1月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月14日

株式会社ハニーズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。